

地域住民による公園等の維持管理活動の認知と安全まちづくり及び地域評価との関係

Relation between Recognition of Community Efforts on Park Maintenance, Its Effect on Community Safety Design, and the Evaluation of the Local Community

重根 美香* 若林 直子** 小島 隆矢***

Mika Shigene Naoko Wakabayashi Takaya Kojima

Abstract : Local residents in Japan have been involved in park maintenance for a long time. Furthermore, their activities are considered effective not just in beautification of the environment but also in enhancing crime prevention. Therefore enhancing evaluation of open-space maintenance activities as an integral element of community safety design. Most evaluation studies on the effect of these activities focus on a system or community or crime prevention, whereas studies that evaluate of its effects on combine these view point as comprehensive community safety design are rare. The purpose of this research is to understand the current state of the awareness of park management activities by local residents and to clarify how the acknowledgement of those activities contributes to community building and crime prevention. The data was gathered from resident questionnaires, and a multiple-regression analysis was performed with awareness of the activities as the explanatory variable and the effect of the activities as the response variable. As a result, it became clear that a weak relationship exists between communication within the area and awareness of activities such as cleaning the park and growing flowers. However, there was no resulting improvement in safety against crimes. In addition, only among women was the acknowledgement of growing flowers seen to improve the sense of public safety, security, and attachment to the area.

Keywords: *cleaning up parks, growing flowers, local residents based activity, crime prevention*

キーワード : 公園清掃, 花づくり, 住民活動, 防犯

1. はじめに

身近な都市公園や街路などの緑地の管理の一部を、公園愛護会等の住民ボランティアが担うようになったのは昭和40年前後からである¹⁾。昭和37年に建設省(現国土交通省)から出された通達「都市公園の管理の強化について」の第七項目の中に、「公園愛護団体を結成する等の方法を講じて、一般の啓蒙に努めること」とあるように、都市公園の計画・設置を進めると同時に緑地管理の一部を住民に委ねることで、都市公園の適切な管理と利用を促そうとしていたことがうかがえる。

公園の清掃を活動の中心とする愛護会活動の他に、花づくり活動(例:花いっぱい運動)もみられる。公園愛護会等の公園管理団体が自治体から委託された活動に加えて花づくりを行なっているケースも多い。公園清掃活動も花づくり活動も地方自治体や公益財団へ登録することで助成を受けることができる。

上記背景から、住民による花づくりを含む公園管理活動は制度研究が進められてきた。例えば、神戸市を事例に公園管理団体の活動の特徴を明らかにし、活動を促進するための公的支援について検討したもの²⁾、横浜市を事例に公園愛護団体の活動実態や課題を調査し、自治体の支援のあり方について言及したもの³⁾、同横浜市内の金沢区を事例に公園愛護会と行政を結ぶ愛護会コーディネーターの効果について述べたもの⁴⁾などがある。また、山崎ら⁵⁾は幕張ベイタウンにおける住民による公園管理活動の社会的背景と現状の把握から管理活動を区内全域に広げるための試案を提唱している。

加えて、住民による緑地管理活動はコミュニティ形成とまちづくりを促進するという視点からも自治体等から推奨され⁶⁾、公園愛護会の活動が地域住民同士の交流を促した事例もみられる⁷⁾。また、武田ら⁸⁾はニュータウンの空間特性を活かしたコミュニティガーデン活動は多様な地域活動を誘発し、コミュニティ再生に寄与することを示している。篠田ら⁹⁾は板橋区の住民管理型公園の、公園の清掃、安全管理、美化、イベント活動の評価や公園利

用の動機を住民意識調査を用いて比較し、住民による公園管理が地域コミュニティ意識に寄与していることを考察している。

一方で、海外では公共空間の管理や環境美化が犯罪抑止にも寄与するという言及がされており¹⁰⁾¹¹⁾、日本でも緑地も含む公共空間の管理活動が防犯活動の一環として捉えられるようになってきている¹²⁾。公園管理と犯罪不安に関する研究には、樋野(2005)¹³⁾による公園利用に係る犯罪不安要因の特定と住民による管理活動の効果に関する研究や、雨宮(2005)¹⁴⁾による小公園における犯罪のリスク認知の発生過程を情報の不確実性の観点から考察し、その因子の一つに地域住民の関与の少なさ(維持管理活動やイベントへの参加等)があることを見出した研究などがある。

以上、既往研究を概観すると、住民による緑地管理活動は制度的・活動的課題、コミュニティ形成、防犯性や犯罪不安感の視点から研究されてきた。これらの既往研究を踏まえれば、地域住民による公園等の緑地管理活動の効果は「コミュニティ形成効果」「犯罪不安感軽減効果(体感治安の向上)」の2つが見いだせる。現在、一部の自治体では、地域住民による公園等の管理活動によるコミュニティの形成と体感治安の向上を期待し、安全まちづくり活動の一つとして位置付けている。しかし、この二つの視点を同時に評価した研究は少ない。そこで本研究では地域住民による公園等の緑地管理活動の効果を「コミュニティ形成効果」と「体感治安の向上」の視点を合わせて評価することとした。その際、「公園等を自分の近所の人が管理している」と知っているという「認知」に着目することとした。ここには2つの意図がある。一つは、住民による公園等の管理活動がもたらす効果が地域住民に正しく理解されているかを知る為、二つは管理活動の参加者は極めて限定されるのに対し、「認知」は誰にでも獲得できる可能性があるからである。そして、「参加者」に与える直接効果だけでなく、「公園は利用しないかもしれない」「周辺住民」に与える効果を知ること、住民による公園等の維持管理活動の有効性を幅広く評価できると考える。よって本研究では、地域住民の公園等の維持

* (一社) 子ども安全まちづくりパートナーズ ** (株) 生活環境工房あくと ***早稲田大学人間科学学術院

管理活動の「認知」の実態を把握した後、活動の「認知」が、コミュニティ形成効果や体感治安の向上にどのように関与しているのかを明らかにすることを目的とした。

2. 2. 研究の方法

(1) 分析の着眼点

本研究では安全まちづくり活動の「認知」に着目している。安全まちづくりの効果を検討するならば、活動の参加によるアウトカムを評価するのが一般的である。しかし、本研究では活動の「認知」に着目したい。なぜならば、多くの安全まちづくり活動、特に公園等の維持管理活動はある一定のメンバーによる継続的な活動が多く、多くの参加者を見込むイベント的な活動とは異なるため単純に参加者の多少で評価することはできないことにある。1章で述べたように、「認知」は誰にでも獲得できる可能性がある。もし活動の「認知」によってコミュニティへの関心や体感治安が高まるのであれば、限られた人的資源で効率よく安全まちづくりへの効果を得ることが可能であるし、「認知」も地域参加の一つとして捉えることができよう。筆者らは、「認知」によりその活動を適切に評価し、認知者が安全まちづくり活動実施者の応援者となることを期待したい。具体的な分析においては、安全まちづくりへの効果の評価および地域評価を反応変数、安全活動の認知を処理変数、属性を共変量とする因果関係を想定し(図-1)、処理・反応という実験計画法の用語・枠組みを非実験データの因果推論にも活用した考え方および分析法(宮川(2004)¹⁵⁾、日本建築学会編(2011)¹⁶⁾を採用する¹⁷⁾。

(2) アンケート調査対象地区の選定

厚木市はセーフコミュニティ認証を2010年に取得し、市民と行政の協働による安全・安心なまちづくりを積極的に行っている。同市は、安全まちづくり施策として公園の維持管理活動と花づくり活動を位置づけ、コミュニティの活性化や体感治安の向上を目指している。そこで厚木市は、施策が地域住民に認知されているか、また施策の意図が住民に正しく理解がされているかを評価することを目的とした住民意識調査をM地区にて実施した。

対象となったM地区は厚木市がセーフコミュニティの認証を取得する以前から、住民による安全まちづくり活動が活発な地域であり、2009年からセーフコミュニティ推進地区に指定されている。地区内には2010年にインターナショナル・セーフスクールを取得したS小学校があり、学校と地域が連携して安全まちづくり活動を進める厚木市内有数のセーフコミュニティ活動先進地区となっている。S小学校から始まったインターナショナル・セーフスクールの取り組みは同校区内のM中学校に波及し、中学校区単位での安全まちづくり活動へと発展をみせ、同中学校は1年間の準備期間を経て2015年に厚木市の中学校で初のインターナショナル・セーフスクールを取得した。したがって、厚木市はM地区を市内の先進事例として着目している。今回は、M中学校がインターナショナル・セーフスクールを取得したことを受け、約5年間のM地区の安全まちづくり活動評価の一環として質問紙調

査を実施した。

(3) 調査対象地域の概要

神奈川県厚木市M公民館区は2小学校区(1中学校区)を有し、戸建住宅の中に集合住宅が点在する、1970年代以降農地が宅地開発された典型的な郊外住宅地である。現在でも、戸建住宅を中心に新築物件の建設がある。主要駅からバスで15分ほどに位置し戸建ての賃貸物件は少ない。域内にある小学校は2校とも宅地開発に伴い新設された小学校である。少子化は進んでいるものの、厚木市の中では小学校の規模が大きく子どもの数も多い。そのため、子どもの安全に対する地域の意識が高く、前述したように、学校と地域が連携してインターナショナル・セーフスクールを取得するなど、関係者の安全まちづくりへの意識が高い。当該地区は12の自治会・小中学校・PTA・民生委員や青少年指導委員等の各委員等がそれぞれの立場に合わせて安全活動を行っている。それぞれの活動は年2回のネットワーク会議にて情報共有され、M公民館区全体で安全・安心なまちづくりを推進している。M公民館も学校と地域の安全まちづくり活動に積極的に関与し、住民の安全活動を支えている。例えば、活動者に必要な情報を提供したり、活動の取りまとめを行い、地域活動の広報にも力を入れている。公民館の館長は地域住民から選出され、信頼も厚く、公民館も地域住民の一部として活動を行なっている。

(4) アンケート調査の方法

質問紙の配布には日本郵便株式会社の配達地域指定郵便¹⁸⁾を利用し、同封の返信用封筒にて回収を行った。回答者は家族のうち18歳以上の任意1名とした。配布数8,235通、回収数2,600通、有効回答者数は2,575人(有効回答率31%)である。

調査設問は、Webサイト「防犯まちづくりのヒントとガイド」の「評価の方法2 地域住民の声を聞くアンケート調査(質問項目編)」¹⁹⁾を参考にM地区の安全まちづくり活動を評価する設問を厚木市の意見を取り入れながら選択し、ワーディングの調整を行うことで調査設問を設計した。設問の内容は、安全活動の認知と参加経験、充実度、地域評価、安全まちづくりへの効果の評価、属性(性別・年齢・居住年数・近所づきあいの程度)である。調査項目を表-1に示す。なお、質問紙には活動項目名の後に、表-2と同じ文言で説明を表記した。

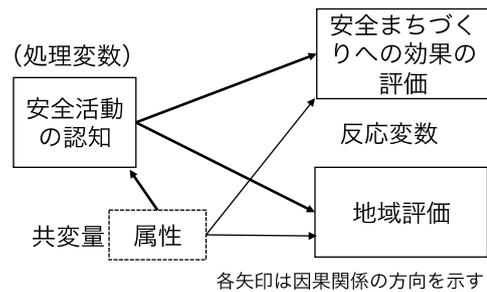


図-1 分析の因果モデル

表-1 設問項目

項目カテゴリ	設問項目	水準
安全活動	認知度	知らない,あまり知らない,やや知っている,知っている
	参加経験	ありなし
	充実度(参加経験者のみ回答)	そう思わない,あまりそう思わない,どちらともいえない,ややそう思う,そう思う
地域評価	安心感・地域愛着・世代間交流の程度・犯罪に対する安全度	そう思わない,あまりそう思わない,どちらともいえない,ややそう思う,そう思う
安全活動の安全まちづくりへの効果の評価	安心感向上・地域愛着向上・地域内コミュニケーションの向上・治安向上	そう思わない,あまりそう思わない,どちらともいえない,ややそう思う,そう思う
属性	性別	男女
	年齢	20代以下,30代,40代,50代,60代,70代,80代以上
	居住年数	5年未満,5~10年,11年~20年,21年以上
	近所づきあいの程度	ほとんど付き合いはない,顔があえば挨拶をする,時々立ち話をする,親しく話をする

(5) 分析の方法

安全まちづくりの目標のうち、「地域コミュニケーション」「地域愛着」「地域における安心感」「治安」の向上を公園等の維持管理活動の効果として設定した。そして、質問紙では維持管理活動を含む安全活動がこれらの項目に対してどのくらい効果があると思うかを5水準で評価してもらった(安全まちづくりへの効果の評価)。また、地域評価も上記目標に照らし合わせ、「安心できる」「愛着がある」「世代間交流が活発」「犯罪に対して安全」の4つを設定し、同様に5水準で評価してもらった(地域評価)。ここで、安全まちづくりへの効果の評価を取り上げるのは、有識者によって認識されている地域住民による公園等の維持管理の効果、地域住民が理解しているか(体感しているか)を確認するためである²⁰⁾。

次に、これらの安全まちづくりへの効果の評価と地域評価に安全活動の認知が与える影響について、図-1に示すモデルを作成し、安全まちづくりへの効果の評価と地域評価を目的変数、各安全活動の認知度と属性、その交互作用を説明変数とする重回帰分析を行った。また、性別に交互作用が認められた際は男女別ごとに要因効果を検定した。なお、安全活動のうち「地域安全マップ」は認知度・参加経験率ともに低い(図-3)ことから説明変数から除外した。説明変数に用いる項目のうち、安全活動の認知と近所付き合いは質問紙にて順序尺度での回答を得ている。そこで、順序尺度のまま重回帰分析を試みたところ、要因効果が直線的であり、これらの説明変数は各水準を等間隔で得点化し、間隔尺度とみなして重回帰分析を行っても大きな問題がないことを確認した²¹⁾。

活動の分析にはJMP11.2ソフトウェアを用いて、上記の説明変数候補の中から変数増減法によるステップワイズ式変数選択を実施し、説明変数に採用する安全活動を抽出した。なお、ここでの重回帰の目的は、目的変数の予測ではなく要因分析である。より具体的には活動認知の目的変数に対する因果効果(およびその因果効果の属性差)の把握を目的とする²²⁾。ところで、本分析では相関がある程度高い認知を同時に説明変数に投入している。これは、ある活動の認知が評価に及ぼす影響を、他のすべての活動の認知が一定であるという条件下で検出するためである。この時、多重共線性の問題が懸念されるが、ステップワイズ方式で採用された

説明変数間のVIF値はいずれも2.0以下と小さく²³⁾、多重共線性の可能性は小さい。さらに、本研究では因果効果の把握を目的としているため、多重共線性の影響よりも認知が評価に及ぼす影響の解釈を積極的に行う立場をとることとする²⁴⁾。また、属性を共変数として説明変数に加えることで、疑似相関を回避し、属性を一定とした予測が可能となる。

3. 回答者の属性とM区の活動回答

(1) 回答者の属性

回答者属性を図-2に示す。回答者の年齢層をM地区を含む睦合地区の平成25年12月の住民基本台帳に示されたデータと比較すると、男性は40代以下が少なく、50代以上の中高年層が多くなっていた。女性は20代以下が少ないが他はほぼ睦合地区の年齢層別人口構成と同等の割合となり、世代による偏りが少ないデータが得られた。男性の中高年層の回答者が多いのは、自治会を通して地域活動を主に担っているため関心が高いからと思われる。性別は子育て世代で女性の回答者が多くなったが、当該地域は子どもの数も多く、子どもの安全に力を入れている地域のため、子育て世代では女性の関心が高いからと思われる。回答者の居住年数は20年以上が半数を占め、1970年代後半の大規模開発時の居住者が多いが、1990年代後半以降から居住する20年以下の回答者も合わせて半数ほどあり、現在も新築物件の建設が進む同地区の特性に即したデータが得られている。住居の立て方は戸建て住宅が多く、集合住宅の方が少ないが、同地区の戸建てと集合住宅の割合から見ても妥当であり、住居の建て方や所有の面から見ても、M地区の情勢はほぼ一致したデータを得ることができた。

(2) M地区における安全活動の関与度

当該地区では表-2にある9種の安全活動が住民主体で行われている。緑地管理活動である公園清掃や花づくりも、当該地域では安全活動として位置づけられている。公園清掃は厚木市の委託事業であり、「公園管理会」として市登録した自治会や子ども会が中心となり活動を行っているが、その頻度は団体によって異なる。花づくり活動は自治会だけでなく、任意のボランティア団体も独自に活動している。市にボランティア登録をすれば、年に2回苗や肥料などが支給される。

睦合地区の年齢層別人口構成と回答者の年齢別回答者数割合(人)

	睦合地区(33,586人)		回答者(2,575人)	
	男	女	男	女
20代以下	2448 (14%)	2084 (13%)	30 (3%)	63 (4%)
30代	3161 (18%)	2813 (19%)	79 (7%)	225 (15%)
40代	3749 (22%)	3164 (19%)	103 (9%)	291 (20%)
50代	2445 (14%)	2215 (14%)	160 (15%)	264 (18%)
60代	2793 (16%)	3040 (19%)	321 (29%)	326 (22%)
70代	2010 (12%)	2080 (13%)	325 (29%)	241 (16%)
80代以上	614 (4%)	970 (6%)	85 (8%)	63 (4%)
合計	17,220 (100%)	16,366 (100%)	1103 (100%)	1473 (100%)

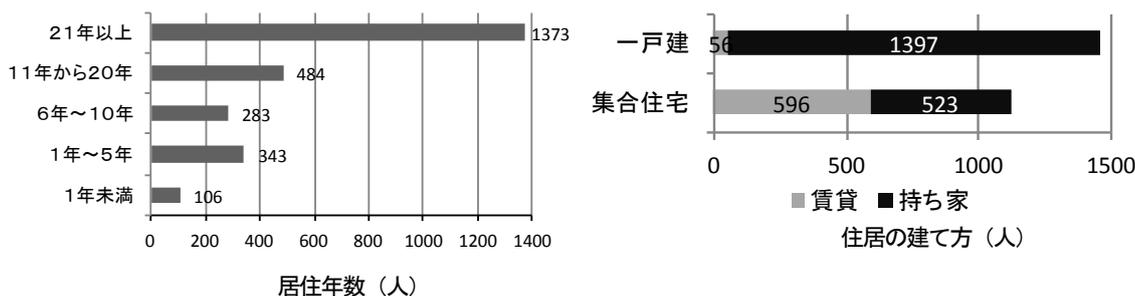


図-2 回答者の属性

その他の安全活動の主な実施主体は、「防犯パトロール:自治会」「登下校の見守り:自治会・PTA・公民館」「セーフティベストの着用:域内の主要団体の全て」「子ども 110 番:登録促進活動はPTA・実施者は自治会を含む地域住民や商店など」「防災訓練:自治会,PTA」「地区行事:自治会,公民館」「地域安全マップ:PTA,自治会」となっており、やはり 12 の自治会、その他団体ごとに活動の頻度や内容は異なる。青少年指導委員や民生委員等もそれぞれ活動を行なっている。

まず、M 地区の安全活動に回答者がどの程度関与しているのかを把握するため、参加率と認知率を概観する。「知っている、やや知っている」と回答した人を「認知あり」とみなし、「参加経験あり」「認知あり」の人の全体に対する割合を参加率・認知率とした。そして参加率を縦軸、認知率を横軸にした散布図が図-3 である。多くの参加経験者がある防災訓練や地区行事は当然認知率が高い。公園清掃は参加経験者が 30%を越え 9 活動の中で 3 番目に参加経験者割合が高いが、認知率は 54% であり、他の活動より低い。一方、花づくりは参加経験者割合 10%と低いが認知度は公園清掃と同程度である。つまり、公園清掃は活動の参加者以外には認知されにくい活動であり、花づくりは周辺住民にも認知されやすい活動であると言える。花づくりは活動の成果が花壇として対外的に目立ちやすく、認知を高めていると思われる。しかし公園清掃も花づくりも一般的な安全活動の中で認知度は低めである。

公園清掃や花づくりはその内容が充実していないため認知度が低くなっている可能性が否定できない。そこで、各安全活動を「知っている」「よく知っている」と回答した人に各活動の充実度を尋ねた結果を図-4 に示した。その結果、公園清掃や花づくりは認知度の高い防災訓練や地区行事と同程度の充実度となり、活動を認知している人には高評価になっている。したがって、活動内容が不十分のために認知度が低いという可能性は低いといえる。

4. 維持管理活動の認識と安全まちづくりの効果の評価および地域評価との関連

(1) 公園清掃および花づくりの認知と安全まちづくりへの効果の評価との関係

重回帰分析結果を表-3 に示す。公園清掃の認知は、「コミュニケーション向上」(特に男性:要因効果有意)、「地域愛着の向上」,「安心感の向上」(特に近所付き合いの多い人)をもたらすであろう

表一2 M 地区内の安全活動の概要

活動項目	内容
公園清掃	自治会やボランティア団体が公園の清掃や捨て看板の撤去を行い、きれいなまちづくりを進める活動
花づくり	公園等の花壇に花を植え付けていくボランティア活動
防犯パトロール	自治会でやっている防犯パトロールや防犯灯の整備の活動
登下校の見守り	子ども達の登下校を日常生活の中で見守り、「行ってらっしゃい」「おかえりなさい」などの声をかける活動
セーフティベスト着用	同じベストを着用することで、市民が一丸となって活動していることをアピールし、犯罪の予防に役立てる活動
子ども110番	子ども達が緊急時に逃げ込むことができる場所として自宅や店舗等を登録する活動
防災訓練	防災訓練を通し、防災の知識・防災意識を高め、災害時における地域の連携を確認する活動
地区行事	公民館まつり、地区運動会などの行事
地域安全マップ	自治会や小学校等でまちを歩いて地域の安全性を点検し地図を作成する活動

うという住民の評価に弱い関係があった。いずれも認知度が高い方が高評価になる。この傾向は参加者が多かった地区行事も同様である。つまり公園清掃の認知は、地区行事の認知と同様の効果をもたらしている。同様な傾向を示すものとして防犯パトロールがある。しかし、防犯パトロールの認知は安全活動が治安の向上をもたらすという評価に寄与している一方、公園清掃の認知は寄与していなかった。公園清掃の認知だけでは地域全体の治安の向上には繋がりにくく、体感治安の向上をもたらすという評価を高めるには防犯パトロールやセーフティベストの着用のような犯罪抑止を表す安全活動のほうが効果的であった。この結果は、公園清掃の認知は治安の向上に寄与するとの評価がされにくいことも示す。地域住民による公園の清掃により、体感治安を向上させるという施策意図は、公園清掃の「認知」だけでは伝わりにくいかもしれない。

一方で、花づくりには公園清掃に見られた主効果が認められない。性別による交互作用が見られた「地域愛着の向上」「地域における安心感の向上」をもたらすという評価は女性が男性よりも正しく働くが、要因効果では棄却された。花づくりの認知も、公園清掃の認知と同様に、その活動の認知だけではコミュニティ形成効果があると評価されにくいようである。裏を返せば、花づくりによってコミュニティ形成を促すという施策意図は、「認知」だけでは伝わりにくいようである。ただし、公園の清掃の認知とは異なり「治安の向上」をもたらすという評価については女性の要因効果が有意となった。これは、女性は花づくりの認知により、安全活動によって治安が向上すると評価しやすい傾向にあることを示す。

(2) 公園清掃および花づくりの認知と地域評価との関係

公園清掃の認知は、「地域における安心感」,「地域愛着」,「世代間交流の活発さ」の評価との間に弱い関係が認められた。いずれも、認知が増すにつれて、高評価となる。これと同様の傾向を示す活動は他にはなく、公園清掃の特徴とも言える。つまり、公園清掃に参加しなくても、地域住民によって公園清掃が行われているという事実の認知によって、地域愛着や世代間交流など地域に対するコミュニティ形成にかかる効果が少なからずありそうである。これは、筆者らが意図した「認知」による参加の第一歩を示唆する結果である。

一方、花づくりの認知は、「安心できる」「地域の世代間交流の活発さ」,「犯罪に対する安全さ」の評価との間に弱い関係が認められた。これらは「安心できる」以外に属性による交互作用効果もない。つまり、花づくりにおいても、その認知によるコミュニティ形成効果と体感治安の向上効果が少なからずありそ

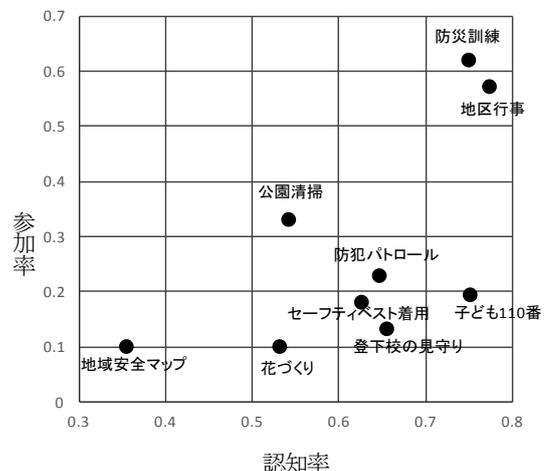


図-3 安全活動の参加率×認知率

うである。特に体感治安向上効果においては、公園清掃よりも花づくりの方が因果関係が認められる結果となった。公園等の維持管理活動の中でも、花づくりは防犯上の効果が高いと言える。これは、また、女性に限ると、安心感、愛着の評価に影響を与え、要因効果も有意であった。また高齢者に限ると、安心感とも弱い

関係が認めれた。いずれも、認知度が高い方が高評価となる。花づくりは女性や高齢者など、安全の上での弱者にとって良い効果を与えやすいことがわかった。

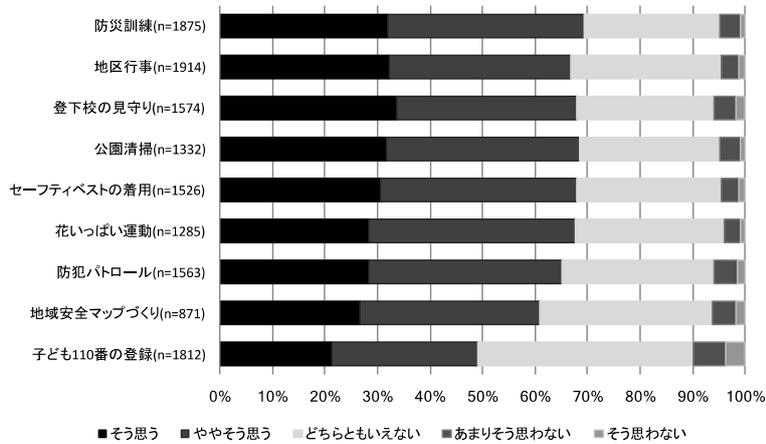


図-4 安全活動の充実度

表-3 重回帰分析の結果

		安全活動の認知										属性			R2
説明変数 目的変数	公園清掃	花づくり	防犯パトロール	登下校時 の見守り	セーフティ ベスト着用	子ども110 番	防災訓練	地区行事	性別	年齢	居住年数	近所つきあ い			
安全まちづくりへの効果の評価	地域内コミュニケーションの向上	0.105*** *** [×性別] -0.103***		0.064*** ***	0.002n.s. n.s. [×性別] 0.092*** [×居住] 0.038***			0.055** **	0.112*** *** [×性別] 0.046***	-0.009 n.s.	-0.092*** ***	-0.067*** ***	0.197*** ***	0.15	
	地域愛着の向上	0.103*** *** [×性別] -0.109***	-0.056 n.s. [×性別] 0.093*** (要因効果無)	0.074*** ***	0.045** **	0.039 n.s. [×年齢] 0.024**	0.029 n.s. [×近所] 0.56***		0.097*** *** [×居住] 0.057***	-0.001 n.s.	-0.035*** ***	-0.040** **	0.173*** ***	0.12	
	地域における安心感の向上	0.097*** *** [×性別] -0.076** [×近所] 0.055**	-0.044 n.s. [×性別] 0.080** (要因効果無)	0.067*** *** [×近所] 0.055**		0.047** ** [×居住] 0.034***			0.071*** *** [×年齢] 0.033***	0.037 n.s.	-0.053*** ***	-0.044** **	0.182*** ***	0.11	
	治安の向上		-0.049 n.s. [×性別] 0.132**	0.080*** *** [×居住] -0.049**		0.045** ** [×居住] 0.061**		0.129*** *** [×性別] -0.099** [×近所] 0.062**	0.023 n.s. [×年齢] 0.027**	0.060613 n.s.	0.012 n.s.	-0.061*** ***	0.158*** ***	0.10	
地域評価	安心できる	0.064*** ***	0.043*** *** [×年齢] 0.080***						-0.041 n.s.	0.080*** ***		0.135*** ***	0.07		
	愛着がある	0.073*** ***	-0.015 n.s. [×性別] 0.097**	0.145*** *** [×性別] -0.107** [×居住] -0.058***		0.034 n.s. [×居住] -0.058***			-0.017 n.s.	-0.035** **	0.173*** ***	0.234*** ***	0.17		
	世代間交流が活発である	0.070*** ***	0.060*** ***	0.051** **	0.069*** ***						-0.051*** ***	0.215*** ***	0.10		
	犯罪に対して安全である		0.050** **	0.065*** ***					-0.162*** ***	0.082*** ***		0.062*** ***	0.07		

数値は標準偏回帰係数である
 []内は交互作用が見られた属性 それぞれ [×性別]:性別 [×年齢]:年齢 [×居住]:居住年数 [×近所]:近所付き合いと認知との交互作用を示す
 性別の交互作用は、係数が+は女性、-は男性に働く

5. まとめ

本研究では、地域住民による公園等の維持管理活動（公園清掃、花づくり）の認知度の実態を把握し、活動認知と安全まちづくり活動の効果の評価および地域評価との関連を分析した。その結果は下記のようにまとめられる。なお、今回のデータは子育て世代は女性が、中高年層は男性が多くなっており、男女若年層、男性40代以下のデータ少ないことに留意されたい。

- 1)公園清掃と花づくりの認知率は、他の安全活動と比べると低めである。特に、公園清掃は認知されにくい。しかし、活動の成果が可視化される花づくりは参加率に対し認知率が高い傾向にある。
- 2)公園清掃の認知は安全まちづくりへの効果の評価のうち、コミュニティ形成効果と弱い関係があるが、治安の向上の評価には繋がらない。地域評価でも同様で、コミュニティ形成効果は見られるが、犯罪に対する安全性の評価には繋がらない。しかしながら、地域評価のうち「安心できる」と関係があり、これは他の安全活動には見られない効果である。
- 3)花づくりの認知は、安全まちづくりへの効果の評価を高める傾向にはなりにくい。しかし、女性に限れば治安が向上するという評価との間に弱い関係がある。地域評価では世代間交流の活発さおよび犯罪に対して安全の評価と弱い関係にあり、女性に限ると安心感や愛着とも弱い関係がある。このように、花づくりの認知は女性に対しては様々な効果を見いだすことができる。

このように、公園清掃と花づくりは緑地管理活動として同時に行われることも多い活動であるが、認知率や安全まちづくりの効果の評価、地域評価に与える影響は異なるものとなっていた。公園清掃は自治体から委任された地域貢献とみなされるが、花づくりはボランティアによる趣味的活動とみなされ、安全まちづくりへの意義が理解されにくい可能性もある。しかし、花のような感覚に訴える対象は、女性にとって安全・安心の象徴として認識されやすいのかもしれない。参加率が少なくても認知されやすい花づくりは、その活動の効果を積極的にアピールすることで、コミュニティ形成効果や体感治安向上効果への理解が広がり、認知による地域評価を押し上げる可能性がある。

公園清掃や花づくりに代表される緑地管理活動は参加者が極めて限定されがちな活動であり、かつ定期的・継続的な活動が求められる。高齢化や参加人数の減少といった課題を抱える団体も多い。しかし、本研究の結果から、これらの活動の認知によって、安全まちづくりへの効果の評価や地域評価にある一定の関係があることが明らかになった。公園等の維持管理活動の効果として、安全まちづくりの一環としてコミュニティ形成や体感治安の向上を狙うのであれば、公園清掃や花づくりが地域住民によって献身的に行なわれていることを周知し、場合によってはイベントを行って広く広報することも考えられる。このように参加者が増加することは元より、活動の認知者（そして応援者）を増やすことで、その効果を地域全体に広げるアプローチもあることを提案したい。

謝辞:本研究は科学技術振興機構・社会技術研究開発センターの「犯罪からの子どもの安全」研究開発領域の成果にもとづく統合実装プロジェクトの一環として行った。アンケートについては厚木市セーフコミュニティ推進課の協力のもとに行った。ここに関係諸氏に感謝の意を表する。

補注及び引用文献

- 1)金子忠一・内山正雄(1983):都市公園の管理体制についての研究:特に、公園愛護会の発祥と現状の調査分析:造園雑誌 46(5),99-104
- 2)岩村高治・横張真(2001):神戸市における地域住民による公園管理の実態とその展望:ランドスケープ研究 64(5),671-674
- 3)重松良佳・亀井 靖子・曾根 陽子(2011):公園管理における住民参加の実態:横

浜市を事例として:日本建築学会学術講演梗概集 F-1(都市計画, 建築経済・住宅問題),1269-1270

- 4)亀井靖子・谷本 裕香子(2012):横浜市金沢区の公園管理における住民と行政の関係 公共空間における維持管理保全の手法に関する研究その4:日本建築学会学術講演梗概集 (建築社会システム) ,167-168
- 5)山崎雄弘・柳井重人・秋田典子(2011):幕張ベイタウンにおける住民参加型都市公園管理の地区全域での展開に向けた課題:ランドスケープ研究 74(5), 575-580
- 6)神田陽二郎(2003):港北ニュータウンにおける公園愛護会活動の実態と今後の在り方:テーマ型と地縁型の比較を通じて:日本建築学会学術講演梗概集 F-1(都市計画, 建築経済・住宅問題),667-668
- 7)眞田めぐみ・番場 美恵子・竹田 喜美子(2015):公園愛護会の活動からみた地域住民の交流に関する研究(横浜市南区M 地域の場合):子どもと高齢者をつなぐ地域コミュニティの拠点としての公園のあり方に関する研究 その8:日本建築学会学術講演梗概集 (建築計画) ,1285-1286
- 8)武田重昭・玉井一生・加我宏之・下村泰彦・増田(2015):コミュニティガーデン活動によるニュータウンのコミュニティ再生や地域管理の可能性:ランドスケープ研究 78(5),749-754
- 9)篠田尚紀・仲村明代・伊藤香織(2007):住民主体の公園管理活動がもたらす効果:板橋区における公園里親制度の事例から:日本建築学会学術講演梗概集 F-1(都市計画, 建築経済・住宅問題),669-670
- 10)ガーダ・R・ウェルカール・キャロリン・ホイットマン著,瀬渡章子・樋村恭一訳(2003):安全な都市計画・設計・管理の指針:財団法人都市防犯研究センター,pp227
- 11)ローレンス・W・シャーマン・デイビッド・P・ファリントン・ブランドン・C・ウェルシュ・ドリス・レイトン・マッケンジー編者,津富宏・小林寿一監訳,島田貴仁・藤野京子・寺村聖志・渡辺昭一訳「エビデンスに基づく犯罪予防」:財団法人社会安全研究財団,2008,434
- 12)警察庁(2014)「安全・安心まちづくり推進要綱」
- 13)樋野公広・小出治(2005):住民による管理活動が公園の犯罪不安感に与える影響:日本建築学会計画系論文集 592,pp117-222
- 14)雨宮護・横張真(2005):住宅地に立地する小公園に対する地域住民の犯罪リスク認知の構造と要因:ランドスケープ研究 68(5),pp947-950
- 15) 宮川雅巳(2004):統計的因果推論:回帰分析の新しい枠組み:朝倉書店,pp174
- 16)社団法人日本建築学会編(2011):住まいと街を作るための調査のデザイン:オーム社,pp188
- 17) 因果効果を把握したい原因変数を処理と呼ぶが、本調査のデータは実験データとは異なり実際に人為的な処理はしていない。
- 18)配達地域指定郵便は日本郵便株式会社のサービスの一つで、管轄郵便局に登録された全戸に宛先不要で郵送が可能である。登録された住所であれば事業所や学校などの公共施設にも配達される。そのため、居住世帯の正確な戸数が不明という欠点がある。本調査では、調査票に「お住いのみなさま」が回答するように記載することで、事業所等は対象外であることを示した。また、調査に対する質問窓口を設けた。
- 19) 子ども安全まちづくりパートナーズ「防犯まちづくりのヒントとガイド」<<http://hintguide.kodomo-anzen.org/>>,2013.3.31 更新,2015.10.1 参照
- 20) 地域住民の理解が希薄であると目的に沿った活動ができず、安全まちづくり施策の効果が小さくなる懸念がある。
- 21) 狩野裕・三浦麻子(2002):グラフィカル多変量解析-AMOS,EQS,CALISによる目で見える共分散構造分析:現代数学社,2002,pp293
- 22)本論での重回帰分析は予測のための分析とは異なり、分析結果の統計的評価としてはR2など予測式全体の説明力指標よりも、個々の要因効果の安定性が重要である。通常は効果の推定・検定によりそれが担保される。また説明変数間の内部相関も上記安定性が損なわれない範囲内ならば許容できる。相互低相関を求めることは重要な共変量を採用しにくくなるので逆に危険である。
- 23)廣野元久・林俊克(2004):JMPによる多変量データ活用術:海文堂,pp304
- 24)小島隆矢(2003):Excelで学ぶ共分散構造分析とグラフィカルモデリング:オーム社,pp267